



北口ひとみ



宇野信子



皆川幸枝

# つくば・市民ネットワーク 議会速報

2013年3月23日発行

発行責任者

つくば・市民ネットワーク 北口ひとみ  
つくば市千現1-18-5 パレスハピネス101  
Tel & Fax: 029-859-0264  
tsukubahotnet@ybb.ne.jp

## まちが変わる？公務員宿舎大量廃止に請願

3月議会に「筑波研究学園都市における合同宿舎削減に関する請願書」が提出されました。財務省管轄の2500世帯が2～2年半以内に一齐に廃止されることに対して、生活環境の激変緩和を求め国への意見書提出を求める請願です。

議会では、行政が財務省と県など関係者へ働きかけを始めたため、今後の進め方を見極めようと**継続審議**となりました。

筑波研究学園都市の合同宿舎（公務員宿舎）は、約7700戸が吾妻・竹園・春日・並木・松代地区などに約40年前から順次整備されました。

既にH16年から松代・竹園・並木地区で廃止が進められ、民間事業者へ売却後マンションや戸建住宅となっています。この間、つくば市は、宿舎跡地の開発に対して高さ制限、地区計画、景観条例などを制定し良好な街並みを維持しようとしてきました。



今回の削減計画は、これまでに無い大規模な廃止計画で、**2500世帯もの宿舎が一齐に空き家となり、景観や防犯面、小中学校の運営など多くの問題が生じると心配されます。**

今後つくば市と財務省や県などで、廃止の進め方について協議する予定とのことです。**市民生活の激変緩和や、つくばの特色であるゆとりある街並み維持の方策を積極的に検討する必要があると思います。**

請願採択！

## 「原発事故子ども・被災者支援法」の対象地域に！

12月議会に出され、継続審議となっていた「つくば市を含む茨城県を「原発事故子ども・被災者支援法」の支援対象地域にするよう求める意見書」の請願が採択されました。

採択の背景には、茨城県市長会が復興相あてに要望書を出すなどの動きもあり、つくば市議会でも、全会一致で採択になりました。

「原発事故子ども・被災者支援法」では、放射線量が一定基準以上の地域を「支援対象地域」とし、

- ・被災者が対象地域に住み続けるにしても避難するにしても適切に支援する。
- ・子どもの時に一定基準値以上の放射線量の地域に住んでいた場合には、健康診断が生涯にわたり実施されるよう国が必要な措置を講ずる。

となっています。

請願採択を受けて、つくば市議会が復興庁などに提出した意見書では、

1. 「原発事故子ども・被災者支援法」の「一定基準以上の放射線量の地域」としてつくば市を含む茨城県全体を指定すること。
2. 農業関係の風評被害については最大限配慮すること。

を求めています。

しかし、この法律の実施に関して復興庁が3月中旬に公表した方針では、福島県以外は対象になっておらず、**意見書を出せば実現するわけではありません。**

指定地域の空間線量の数値を「年間1mSvを超える地域」と明示するよう求める署名活動が千葉県や茨城県の各地で始まっています。つくば市でも声を上げていきましょう。

# その提案、ちょっと待った～！

また、  
大規模学校給食センター建設？

H25年度的一般会計約653億5千8百万円、その他上下水道・国民健康保険・介護保険予算等を含め、総額約1114億5千万円が可決。この予算で年間事業が行われる。

つくば・市民ネットワークは、予算に計上されている**谷田部学校給食センター建て替え関連予算（新谷田部学校給食センター解体工事設計業務委託料350万円、土壌調査委託料200万円）を削除する修正案を提案**した。理由は、市民ネットはこれまで調理場が各学校に付設する**自校方式や小規模なセンターが食育推進に最適**として、二度の請願を通して強く求めてきたからだ。

H22年に1万食の大規模センター2カ所という方針が示され、現在H26年4月開始予定の中部豊里学校給食センター（8500食）が建設中である。

そもそも**どのような食育を目指し、学校給食を位置づけるのかを示す学校給食基本計画もなく、初めてアレルギー食対応施設を併設する中部豊里学校給食センターの評価もせず、次に進めるのは納得がいかない。**

結果は修正案否決になったが、あきらめず学校給食の基本計画づくりと自校方式か小規模センターへの見直しを訴えていく。

市の防災会議に

現職自衛官？

防災会議の委員に、現職の陸上自衛官と、自主防災組織又は学識経験者を加える「つくば市防災会議条例の一部を改正する条例について」が出され、**市民ネットは「自衛官を防災会議の委員に含めない」修正案を提案**した。

今回の提案について市長は、「東日本大震災や竜巻災害で自衛隊の協力を受け、日常的な連携が必要」と説明した。しかし、防災会議の委員に自衛官が入っていない今でも、必要時には速やかに出動を受けることができている。

市民ネットは、自衛隊の存在や運用に今も多くの議論がある中、地域防災計画を作成し推進するという**政策決定の場に現職自衛官の参加を条例で定めることには、より慎重な議論が必要である**と考え、「自衛官を含めない修正案」を提案した。

討論では「自衛官の委員参加は全く問題ない」との意見があり、修正案は否決された。

今後は、防災会議でどのような話し合いが行われるか注視し、防災計画の策定作業が市民にオープンになるよう、働きかけていきます。

## 審議結果（3月議会）

全会一致で**採択**された請願：つくば市を「原発事故子ども・被災者支援法」の支援対象地域に入れるよう国や県へ意見書を提出し、健康検査の体制確立を求める請願

全会一致で**趣旨採択**された請願：生活保護基準の引き下げはしないことの見解提出を求める請願

**継続審査**になった請願：筑波研究学園都市における合同宿舎削減に関する請願

議決の結果 (可決・採択:○、否決・不採択:×)	会派名	つくば市民ネットワーク	つくば市民政策研究会	つくば自由民主党	つくば政清会	公明党	日本共産党	山中八策の会	筑峰クラブ	民主党	つくば維新の会	新社会党
H25年度一般会計予算の修正案(新学校給食センター関連予算を除く案)	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	
つくば市防災会議条例の改正の修正案(防災会議に自衛官は加えない案)	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	
各会派の所属議員(敬称略) * : 会派代表 (議員数28・議長:金子)		*北口 宇野 皆川	*古山 須藤、柳沢、 高野、飯岡、 松岡	*五頭 久保谷 神谷 小久保	*塚本 大久保 ハイズ 木村し	*小野 浜中 山本	*滝口 田中 橋本	*塩田	*鈴木	*木村き	*黒田	*金子 (議長)